

平成16年度関東農政局行動計画評価結果の概要

平成17年4月27日

平成16年度の行動計画を実施するに当たっては、以下の3点を基本戦略として施策を推進しました。

- ・現場を歩き、現場で考え、意見交換する現場主義
- ・国民各層との対話の重視
- ・一步先を見据えた施策の展開

1. 国際競争力のある農業への構造改革の推進

【行動計画】

基本計画の見直しの動向を見据えつつ、米政策改革の着実な推進、プロ農業経営農家の育成、新たなビジネスモデルの育成及び輸出促進により、競争力のある農業経営を育成。

【主要な取組実績】

- ・ 関東米政策改革推進本部を設置し、米政策改革に係る地域の取組を支援する「関東農政局米政策改革推進行動計画」を策定し、10の取組を明確化して展開した。
- ・ 千葉県利根川流域水田農業構造改革検討会議を設置し、県、JA、関係市町村等地元関係者との検討会（3回）と、ワーキングチームによる意見交換（5回）等を実施した。
- ・ 改正食糧法の周知活動と併せて集荷円滑化対策への加入の普及を図った。
(加入生産者数209,601人/配分農業者数803,213人=26%)
- ・ 管内10都県下に農政局幹部が赴き、農業法人等の経営者と活発な意見交換を実施した。(参加法人等の代表者延べ62人)
- ・ 新たなビジネスモデルに関するシンポジウムを開催した。(農業者、農協、市町村及び都県等400人が参加)
- ・ 農産物・食品等輸出促進部会を設置し、ジェトロと連携して栃木、群馬県下等で情報交換会を展開した。(4回実施、延べ参加者数360人)

【評価結果】

米政策改革大綱が16年度から本格実施される中、農政局担当者が現場に赴き、趣旨の徹底と、生産者の意識の向上を図ることにより、担い手育成や農地の利用集積、基盤整備の推進等の取組が促進された。

特に、基盤整備の遅れ等で土地利用集積の進んでいない利根川下流域においては、県、JA、関係市町村と一体となって「千葉県利根川流域における地域水田農業の発展に向けた諸方策」を作成し、地元関係者に示すことにより、地域水田

農業推進協議会のあるべき姿の検討の促進が図られた。

また、輸出促進については、管内の栃木、群馬、千葉、静岡県で、香港、台北、上海での商談会が行われるなど、積極的な取組が開始された。

2. 食育並びにリスクコミュニケーションの推進

【行動計画】

食育は、食の安全・安心の確保を図るための重要政策として位置づけられているが、関東農政局では、特に管内に首都圏という大消費地を抱えていることもあり、食と農の距離を縮める運動としても、食育を重点的な施策として推進を図っているところ。

16年度においては、15年12月に発足した「関東地域食育推進ネットワーク」の取組をさらに推進することを中心として、出前講座の着実な推進等を行う。

また、消費者・生産者等対象を分けて、食品の安全確保の制度等についての学習会を実施するなど、地域におけるリスクコミュニケーションの一層の推進を図る。

【主要な取組実績】

- ・ 「関東地域食育推進ネットワーク」については、3月末現在で774機関・団体等が参加、実践事例の報告、参加者間の情報・意見交換等を行い、自主的な活動への支援を実施した。(延べ17回)
- ・ 食育実践現地検討会を各都県で開催した。(延べ14回)
- ・ 栄養バランスの改善、食べ残しや廃棄の減少、食の安全・安心、食料自給率など幅広い内容で出前講座を実施した。(1,560件)
また、医師・栄養士等と連携して食育推進のためのセミナーを開催した。
- ・ 消費者団体等に対して広く、牛トレーサビリティ、農薬、高病原性鳥インフルエンザ等に関する説明会を開催した。(134回)
また、東京特別区や政令指定都市が主催するセミナー等への協力を実施した。(38回)

【評価結果】

各都県単位に発足した食育推進ネットワークは、それぞれの創意・工夫のもと、ネットワーク参加者と連携した情報・意見交換会やイベント等の開催により活動が活発化し、ネットワークの拡大が図られ、地域における食育活動の広がりにつながった。

また、管内各都県など関係機関との連携を図り、消費者団体等への牛トレーサビリティ、農薬、高病原性鳥インフルエンザ等に関する説明会や適切な情報提供等を行い、食の安全・安心に関するリスク管理施策への理解の促進を図ることができた。

3. 食と農の関係のコーディネート

【行動計画】

食料の生産から流通・販売・消費までの関係者間での情報交換や連携、国民各層との意見交換を進めることにより、食と農の適切な関係を構築する。

【主要な取組実績】

- ・ フードシステムや業務用野菜の実需者の現状等に係る講演、米・野菜・果物の産地交流会、料理教室を通じた消費拡大の普及等を管内各都県で展開した。(延べ14回)
- ・ 地産地消の取組を推進するため、「共生・対流サミット2005農産物直売所大会in関東」の開催や「関東地域農産物直売所ガイドブック」の発行・配布を行った。
- ・ 「関東の食と農業・農村を語る車座座談会」(管内5か所)をはじめ、地域のリーダー、市町村長、経済団体、報道関係者との意見交換会等を幅広く実施した。

【評価結果】

外食や中食等の食の外部化に併せて複雑・多様化するフードシステムや地産地消の取組等の現状について、食料の生産から消費までの各段階の関係者間で共通理解の場を作るきっかけができた。

また、管内各地域の農業関係者やマスコミ等との意見交換を通じ、現場の農政に対する意見・要望を新基本計画へ反映させるよう努めた結果、農業政策の普及と理解に一定の成果があった。

4. 農村の地域資源活用と資源循環型社会の構築

【行動計画】

自然環境と環境保全の場である農村の地域資源(水、土地、バイオマス)の利活用や都市と農村の共生・対流、遊休農地の活用を推進することにより、美しく活力ある農村づくりを行う。

【主要な取組実績】

- ・ バイオマス・ニッポン総合戦略関東地域連絡協議会で、関係機関と連携して情報・意見交換会、シンポジウムを開催した。また、優良事例集を作成・配布した。
- ・ バイオマス利活用のための整備事業を推進するため、研修会や市町村との意見交換会等を通じて普及啓発を図った。(バイオマスの利活用に取り組む地区が73地区から16年度は107地区に増加)
- ・ たい肥利用の促進を図るため、研修会や農協へのアンケート(82農協)を行い、

その結果に基づき、たい肥の需要と供給を結びつける流通システムを畜産が盛んな主要県と連携して検討した。

- ・ パネル展示、ビデオ放映、パンフレット等の配布を行うことにより「都市と農山漁村の共生・対流」をPRした他、「グリーン・ツーリズム関東大会in埼玉」及び「共生・対流サミット2005農産物直売所大会in関東」を開催した。また、農の福祉力についても意見交換会を行った。
- ・ 都市住民や就農希望者への遊休農地活用方策の検討のため、アンケート調査を実施（対象630市町村）し、公表した。
- ・ 美しい村づくりのため、2か所（栃木県市貝町、静岡県伊豆長岡町）の現地において学識経験者を交えた懇談会を実施した。

【評価結果】

農村の地域資源（水、土地、バイオマス）の活用を図り、美しく活力ある農村づくりを行うため、バイオマス関連事業の推進や各種普及啓発活動（シンポジウム、パネル展示やパンフレットの配布等）の実施のほか、関係機関からなる協議会での情報交換等に取り組んだ結果、バイオマス利活用に取り組む市町村等が増加した。

また、都市と農村の共生・対流を推進するためのパンフレット（「農産物直売所ガイドブック」等）の作成・配布や「共生・対流サミット2005農産物直売所大会in関東」の開催等の取組については、一般の市民の参加も多く、新聞で取り上げられるなど、国民の関心の高さがうかがえた。

5. 地域に根ざした情報の受発信の推進

【行動計画】

地域における関係者等とのコミュニケーションの推進、各種施策や地域の実態等に関する情報の発信、各種統計・情報の収集・分析により、現場のニーズを把握し施策への適切な反映を行う。

【主要な取組実績】

- ・ 報道関係者等との「現地懇談会」を各都県において実施したほか、管内の国営事業所における「みんなの現場見学会」や農政事務所での関係団体等との意見交換会、統計・情報センターでのモニター交流会等、地域におけるコミュニケーションを図った。
- ・ 人材バンクを構築し利用の普及に努めた。
- ・ HP、広報誌、パンフレット等の情報媒体を使って広報活動を行った。
また、プレスリリースや記者レクを増加させた。（プレスリリース239件、記者レク40件）
- ・ 農地利用集積に関する分析書や「お米の豆知識」を発行した。
- ・ 輸出取組事例及び意向についてアンケート調査を実施した。

【評価結果】

多様な媒体（HP、広報誌、パンフレット等）により、新たな農業施策、地域で活躍する人材の登録、農業課題分析情報等の紹介・提供を行うとともに、管内出先機関において地域住民や報道関係者、各種団体等との現地交流会等を開催することにより、地域関係者とのコミュニケーションが活発化し、ホームページのアクセス数の増加や新聞記事掲載の増加につながった。